

■発行日：2018年9月25日
■発行所：栃木県中小企業家同友会
〒321-0968 栃木県宇都宮市中今泉2-3-13
TEL 028-612-3826 FAX 028-612-3827
E-mail：t-doyu@ninus.ocn.ne.jp
URL：http://www.tochigi.doyu.jp/
■企画編集：広報委員会 ■印刷：有限会社 赤札堂印刷所



様

News Topic 01

栃木NEWS 2018年度「人がかがやく経営指針をつくる会」修了

2018年7月22日に2018年度「人が輝く経営指針をつくる会」が全日程を終え、修了した。

今年度は5月19日を第1回とし、最終回は7月22日の全7回を2ヶ月での開催となったが、第1、2回を宿泊形式で行うなど短期集中型とした。短期集中型にしたことで受講者のモチベーションの維持ができた。

また、グループメンバー及びサポーターを全期間で固定したことで相互理解が深まり、連帯感の構築にも繋がった。

内容としては、第1、2回は10年ビジョンと経営理念、第3回は財務とSWOT分析、第4回は経営方針と中期経営計画について学び、第5、6回で経営指針を仕上げ、第7回では全体発表となった。最終日の全体発表の際には自社の社員を呼び、決意表明とともに経営指針を発表することで経営者だけではなく、社員を巻き込む形での経営指針

づくりにも繋がった。

今回の指針をつくる会は講義形式ではなく、ワークとグループ討議を中心に行ったことで受

講者も自分自身だけでなく、他の受講者の経営指針作成過程にも関わることができ、新たな発見や気づきを得ることができた。



作業風景

今回は、グループごとにライングループを作成することで講義間の課題についての進捗状況の確認及び質問疑問の解決においてもサポーターと受講者の間での情報共有がスムーズにできた。

最終的には、7名の参加者（1名は途中参加）のうち5名の受講者が無事完走することができ、完走者については来期以降の経営指針をつくる会をフォローすることも決まった。

来年度の開催日時は未定ではあるが、今年度の内容を踏まえ、更なる改善改良をしたうえで開催する予定である。

なお、10月24日の県例会は今回の受講者が経営指針をつくる会に参加し、その後参加者及び自社においてどのような変化を起きたかについて報告する予定である。是非、多くの方に聞いていただきたい。

[文] こいあい税務会計 片平芳明



修了式

News Topic 02

栃木NEWS 企業訪問例会 県北支部～(株)エヌイーエス～

去る7月26日(木)に県北支部例会をおこなった。今回は企業訪問例会で、さくら市にある県北支部会員の高木氏の(株)エヌイーエスを訪問。参加人数は6人。(株)エヌイーエスは基板製造をおこなっている会社である。基板に部品をハンダで組み付けていく基板実装といわれる業務を行っている会社である。私が思い描いたハンダ付けのイメージとは大きく違っていた。大型の機械が整然と並び、その機械でハンダ付けが行われている。昨今商品の小型化により、部品も極小化しており組み付けも機械で行っている。企業秘密の部分が多々あるため、多くは書けないが、取引先はそうそうたる

ものである。設備導入により競争力を高めただけではなく、少ロットの受注も積極的に受け、また20年以上



前に製造に携わった商品の修理も受けている。地方の中小企業が生き残る手段を垣間見た。企業訪問終了後、暑気払いを兼ねた懇親会を開催し、その場でも熱い話が展開した。

[文] 県北支部長 八木澤和良 (八木澤社会保険労務士事務所)

9月7日～8日、正副代表理事、支部長、事務局長がともに学ぶ関東甲信越ブロック代表者会議&支部長交流会一泊研修会が宇都宮市道の駅ろまんちっく村で行われ、10同友会・中同協から58名が参加した。

1日目は、関東甲信越代表者会議を開催。各地同友会の活動交流を行い、基調講演として栃木同友会会員の古澤正巳氏と福田由美氏が報告に立った（詳細は以下に記載）。

2日目は、支部長交流会が行われ、山梨同友会・南支部長の三木仁氏、東京同友会・中野支部長の松本太郎氏の二人が支部長としての活動実践を報

告。「増えて減らない活力ある支部をつくるには？」をテーマにグループ討論で学びあった。討論では「会員増強は常に自社はどうか？」を問われる、まずは学んで活かせる例会づくりから「学校や行政など地域とつながると、会に対する認識が変わる」「支部を元気づけるには新しい会員にどんどん役員になってもらうこと」など、各支部の現状も話し合われ、自同友会の方向性も確認できる時間となった。

[文] 事務局 二階堂英夫



開会挨拶
湯本良一 中同協副会長

「地域における中小企業の異業種連携事業展開」 少子化 生き残りの企業連携戦略 ～発達障がい者等免許取得支援「つばさプラン」に見る企業と福祉の連携」～

報告者：鹿沼自動車教習所 代表取締役 古澤正巳氏・NPO法人 CCV 理事長 福田由美氏

法律で守られているので「少子化で売上減るけどつぶれない」そこそこ悪くない会社に専務として入社した…。はずだった古澤氏を待っていたのは、



古澤正巳氏

思った以上に厳しい現実だった。社員のボーナスカット・給与減額という非常手段で対応せざるを得ない中、古澤社長は、この第二の職場で自己実現をしようと腹をくくった。

しかし、地域での免許取得の需要は減少、今さら宿泊教習は出来ない。そんな状況下で何とか他社が手を付けていない需要を模索する中、発達障がい者の人たちの免許取得に対するニーズを知った。発達障がいを持つ人たちは適切なケアを受ければ、十分に社会生活を送ることが出来るのに、免許が無いことが大きな障害となっていたのだ。行政としてもこうした人たちが「税金を納める」側の立場になってもらえれば大きなメリットとなるはず。そう考えたものの、学校でさえ対応に苦慮する問題に一企業で対応するのは不可能。

そこで、宇都宮大学に相談して紹介されたのが、CCVの福田理事長。ここから、鹿沼自動車教習所とCCVとの二人三脚の事業が始まった。

こうして生まれた「つばさプラン」は、入所前の面談・WAIS-Ⅲ検査などで個別支援計画作成、

入所後はコーディネーターの協力を得ながら個別に卒業までサポートするだけでなく卒業後のフォローアップまで行った。そして6年間で120名もの卒業者を出す中で積み上げた経験をシス



福田由美氏

テム化し、今や全国展開に羽ばたこうとしている。

困難に個別に工夫する必要に迫られる中、スタッフ達が「化学変化」を起こし、目標を共有して自ら行動するようになっていった。しかし、最も変化したのは社長自身で、社員を信じてより前向きに取り組めるようになったとの事だ。

異業種との連携は、社内に新しい風を吹き込み、変革をもたらしている。今回の報告は参加者一同に異業種連携を考える上で重要なヒントを与えてくれた。

[文] (有)赤札堂印刷所 小山研一



支部長交流会 グループ討論